

平成30年度（2018年度）
宝塚市の予算



目 次

1	基本的考え方	P 1
2	予算規模	P 2
3	各会計別歳入歳出予算総括表	P 3
4	一般会計歳入歳出款別内訳	P 4
5	一般会計歳入歳出款別構成比	P 6
6	一般会計予算性質別分類	P 7
7	市税概要	P 8
8	市税推移表	P 8
9	地方交付税の状況	P 9
10	市債及び基金の状況	P 10
11	都市計画税の充当状況	P 12
12	社会保障財源交付金が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費	P 13
13	まちづくりの基本目標と施策	P 14
14	主な新規・拡充事業等	P 15

1 基本的考え方

○ 本市を取り巻く環境

我が国の経済状況は、内閣府がまとめた月例経済報告（1月）によれば、「景気は、緩やかに回復している。」とあり、先行きについては、「雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」とされています。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

国においては、アベノミクス「新・三本の矢」（戦後最大の名目GDP600兆円、希望出生率1.8、介護離職率ゼロ）に沿った施策を一体的に推進することで、一億総活躍社会実現の取組みを加速しようとしています。

本市の財政状況は、歳入においては、根幹となる財源である市税は現状の経済状況では大幅な増収を見込むことはできず、さらに国からの地方交付税や譲与税・交付金等も大幅な増加を見込める状況にはありません。

歳出においては、少子・高齢化の急速な進行などにより社会保障関連経費が急増しているほか、新たな公共施設の整備、老朽化する公共施設の整備保全への対応など、財政需要を押し上げる諸要因が山積しており、引き続き厳しい財政運営となることが予想されます。

○ 本市の予算編成

平成30年度の予算編成は、健全で持続可能な財政基盤確立の観点から、次のことを基本として取り組みました。

- ① 事業を十分精査し、健全な財政運営の基本である「入るを量りて出するを制する」（歳入の規模に応じた歳出）を指すこと。
- ② 「宝塚市行財政運営アクションプラン」及び「全事務事業見直し」における行財政改革の取組を確実に実施すること。
- ③ 「平成30年度（2018年度）各部局戦略計画」に基づく事業の選択と集中を徹底すること。

そのうえで、すべての市民が住み慣れた地域で将来に渡って安心して暮らすことができる「命を大切にす、支え合いまち」への取組を基本とし、「第5次総合計画後期基本計画」に掲げる将来都市像の着実な実現に向けて、将来を見据えた予算編成としました。

2 予算規模

一般会計	787億5,000万円	対前年度57.5億円(7.9%)増
特別会計	468億3,996万円	対前年度63.7億円(12.0%)減
企業会計	307億1,277万円	対前年度13.6億円(4.2%)減

【会計別当初予算の規模】

(単位：千円)

会計	平成30年度予算(A)	平成29年度予算(B)	差引(A-B)	対前年度比(A/B)
一般会計	78,750,000	73,000,000	5,750,000	107.9%
特別会計	46,839,962	53,209,621	△6,369,659	88.0%
企業会計	30,712,774	32,070,211	△1,357,437	95.8%
計	156,302,736	158,279,832	△1,977,096	98.8%

増減の主な要因

【一般会計】

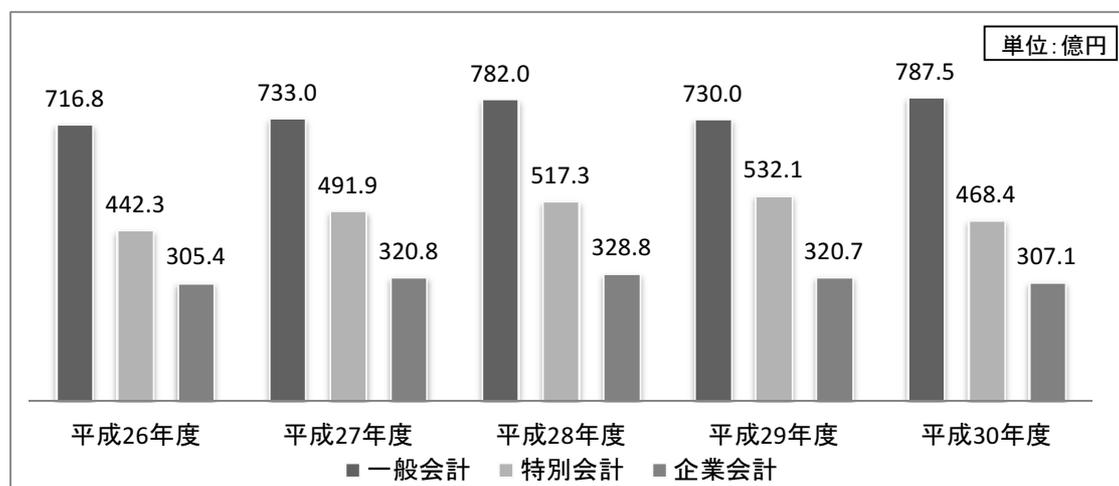
一般会計は約57.5億円の増となっています。内訳は、総務費が約20.6億円、公債費が約13.7億円、教育費が13.6億円、民生費が約6.8億円、土木費が2.7億円の増となっています。

【特別会計】

特別会計全体では約63.7億円の減となっています。国民健康保険事業費は約66.2億円、介護保険事業費は約1.4億円の減の一方、後期高齢者医療事業費は、約3.8億円の増となっています。

【企業会計】

企業会計全体では約13.6億円の減となっています。水道事業は、約10.3億円、下水道事業は約3.3億円の減となっています。



3 各会計別歳入歳出予算総括表

(単位：千円、%)

会 計 名		当初予算額		30年度と29年度との比較		
		30年度	29年度	増減額	対前年度比	
一 般 会 計		78,750,000	73,000,000	5,750,000	107.9	
特 別 会 計	国民健康保険事業費	22,437,400	29,059,300	△ 6,621,900	77.2	
	国民健康保険診療施設費	114,200	117,100	△ 2,900	97.5	
	農業共済事業費	136,500	120,500	16,000	113.3	
	介護保険事業費	19,721,300	19,857,100	△ 135,800	99.3	
	後期高齢者医療事業費	4,157,300	3,768,400	388,900	110.3	
	平井財産区	28,300	31,255	△ 2,955	90.5	
	山本財産区	5,661	5,661	0	100.0	
	中筋財産区	1,736	6,031	△ 4,295	28.8	
	中山寺財産区	5,240	5,440	△ 200	96.3	
	米谷財産区	24,077	20,375	3,702	118.2	
	川面財産区	13,048	3,109	9,939	419.7	
	小浜財産区	6,418	5,738	680	111.9	
	鹿塩財産区	1,115	2,030	△ 915	54.9	
	鹿塩・東蔵人財産区	667	650	17	102.6	
	宝塚すみれ墓苑事業費	-	206,932	△ 206,932	皆減	
	宝塚市営霊園事業費	187,000	-	187,000	皆増	
	特別会計 合計		46,839,962	53,209,621	△ 6,369,659	88.0
	企 業 会 計	水道事業	8,840,529	9,874,197	△ 1,033,668	89.5
病院事業		13,790,150	13,786,713	3,437	100.0	
下水道事業		8,082,095	8,409,301	△ 327,206	96.1	
企業会計 合計		30,712,774	32,070,211	△ 1,357,437	95.8	
全 会 計 合 計		156,302,736	158,279,832	△ 1,977,096	98.8	

4 一般会計歳入歳出款別内訳

歳入予算の内訳

(単位：千円、%)

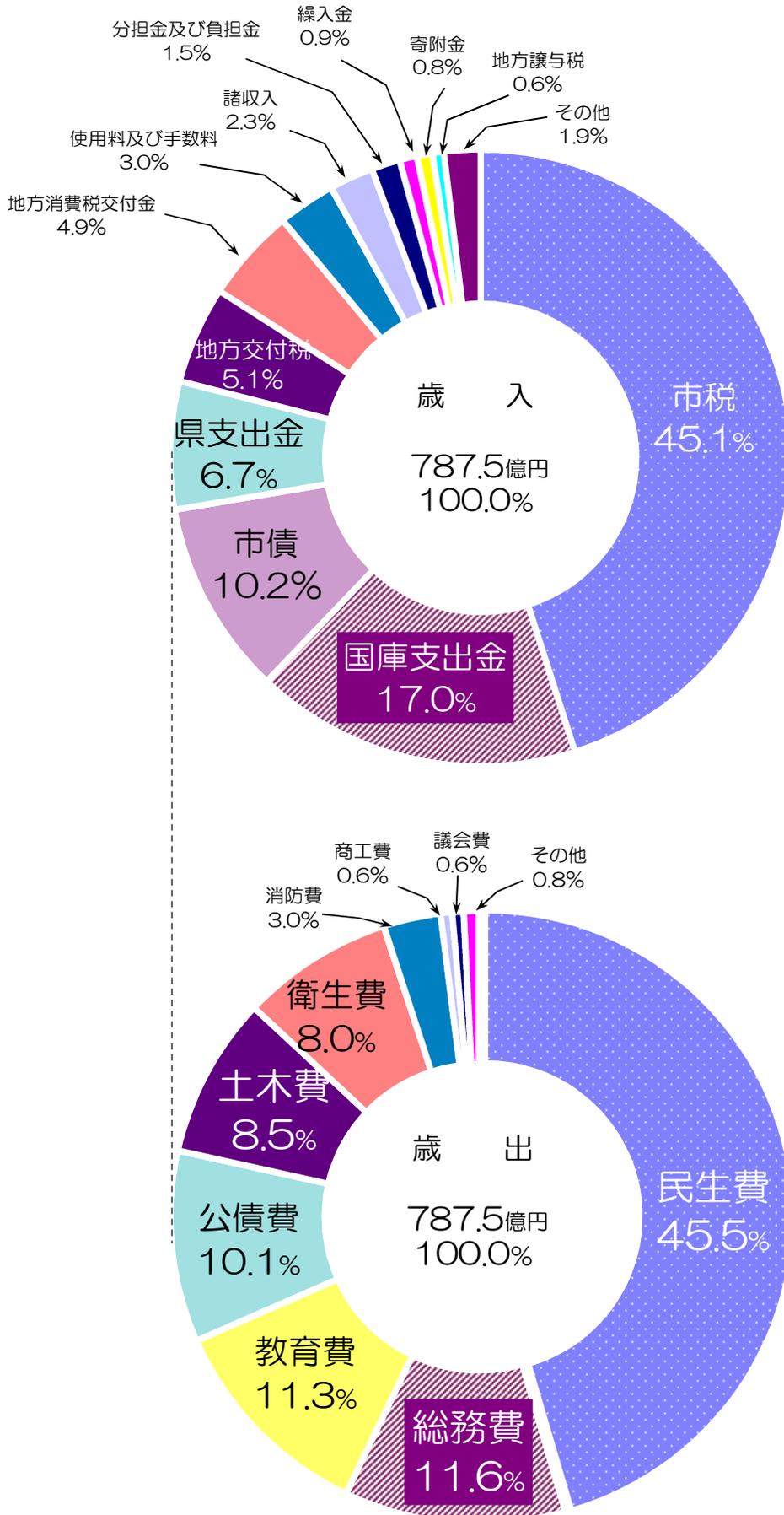
款		当初予算額		30年度と29年度との比較	
		30年度	29年度	増減額	対前年度比
1 市	税	35,510,562	35,975,467	△ 464,905	98.7
2 地 方 譲 与 税	国税の一部が、市道の延長や面積の数値などによって譲与されるものです。	432,001	420,001	12,000	102.9
3 利 子 割 交 付 金	県税として徴収された利子課税のうち一部が交付されるものです。	42,000	63,000	△ 21,000	66.7
4 配 当 割 交 付 金	県税として徴収された配当課税のうち一部が交付されるものです。	320,000	402,000	△ 82,000	79.6
5 株式等譲渡所得割交付金	県税として徴収された株式等譲渡所得課税のうち一部が交付されるものです。	345,000	184,000	161,000	187.5
6 地方消費税交付金	国分と併せて徴収された消費税のうち、地方分が一定の配分比率によって交付されるものです。	3,841,000	3,754,000	87,000	102.3
7 ゴルフ場利用税交付金	県税として徴収されたゴルフ場利用税のうち、7割が市に交付されるものです。	181,000	181,000	0	100.0
8 自動車取得税交付金	県税として徴収された自動車取得税のうち、一部が市道の延長や面積によって交付されるものです。	176,000	139,000	37,000	126.6
9 国有提供施設等所在市町村助 成 交 付 金	国所有の基地が所在することに伴う財政需要に対し、基地内の固定資産などに応じて国から交付されるものです。	24,000	23,000	1,000	104.3
10 地方特例交付金	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う税収の補てんとして、国から交付されるものです。	203,000	174,000	29,000	116.7
11 地 方 交 付 税	地方公共団体間の財源不均衡を調整するために、国が用途を指定せずに交付するものです。	4,039,000	4,060,000	△ 21,000	99.5
12 交通安全対策特別交付金	道路交通法により納付される反則金の一部が、交通安全対策事業に充てるために交付されるものです。	28,500	30,000	△ 1,500	95.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	福祉施設に入所する際などに、利用者などが支払うものです。	1,165,002	1,070,120	94,882	108.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	公共施設の利用料金のほか、各種証明書の発行手数料などです。	2,345,262	2,281,324	63,938	102.8
15 国 庫 支 出 金	国が用途を特定して地方公共団体に交付する支出金の総称です。	13,388,017	11,621,486	1,766,531	115.2
16 県 支 出 金	県が用途を特定して地方公共団体に交付する支出金の総称です。	5,250,227	4,980,682	269,545	105.4
17 財 産 収 入	市有地貸付収入、基金の運用による収入や、不要物品の売却収入などです。	254,690	254,135	555	100.2
18 寄 附 金	JRA（日本中央競馬会）の環境整備事業費や、市民などから寄せられる寄附金です。	657,509	621,645	35,864	105.8
19 繰 入 金	市の他の会計や基金からの繰入金です。	714,664	374,965	339,699	190.6
20 繰 越 金	前年度からの繰越金です。	1	1	0	100.0
21 諸 収 入	市税などの延滞金・加算金及び過料、預金利子、貸付金の元利収入、受託事業収入、その他の雑入などです。	1,844,764	1,737,273	107,491	106.2
22 市 債	臨時財政対策債など、市が、国や金融機関などから借り入れるお金です。	7,987,801	4,652,901	3,334,900	171.7
合 計		78,750,000	73,000,000	5,750,000	107.9

歳出予算の内訳

(単位：千円、%)

款	当初予算額	30年度と29年度との比較			
		30年度	29年度	増減額	対前年度比
1 議会費	議員の報酬や議会事務局職員の人件費、議会運営事務などに係る経費です。	464,077	490,208	△ 26,131	94.7
2 総務費	庁舎管理、企画、広報、文化振興、財政事務のほか、市税の賦課徴収、戸籍住民基本台帳、選挙、統計調査事務などに係る経費です。	9,114,314	7,054,956	2,059,358	129.2
3 民生費	老人・障がい者などの福祉の充実、子育て支援、生活保護などに係る経費です。	35,836,603	35,153,412	683,191	101.9
4 衛生費	市民の健康の保持増進、生活環境の改善、医療、公衆衛生などに係る経費と、ごみなどの一般廃棄物の収集・処理などに係る経費です。	6,296,696	6,145,356	151,340	102.5
5 労働費	労働者の福祉向上や就労支援などに係る経費です。	65,806	64,337	1,469	102.3
6 農林業費	農林業の振興、技術の普及などに係る経費です。	273,609	292,545	△ 18,936	93.5
7 商工費	商工業の振興と、中小企業の育成、企業誘致、観光振興などに係る経費です。	486,994	516,809	△ 29,815	94.2
8 土木費	道路、河川、公園、住宅などの建設、整備を行うとともに、これらの維持管理に係る経費です。	6,672,322	6,405,009	267,313	104.2
9 消防費	火災、風水害、地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を守るための経費です。	2,338,241	2,347,843	△ 9,602	99.6
10 教育費	学校教育、社会教育、スポーツ振興などの教育行政に係る経費です。	8,922,739	7,560,544	1,362,195	118.0
11 災害復旧費	大雨、台風、地震などの災害により被災した施設の復旧に係る経費です。	1	1	0	100.0
12 公債費	事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債（借金）の返済に係る経費です。	7,951,903	6,581,010	1,370,893	120.8
13 諸支出金	普通財産の取得に係る経費など、上記に分類されない、その他の支出金です。	226,695	237,970	△ 11,275	95.3
14 予備費	緊急に必要とされる支出のための経費です。	100,000	150,000	△ 50,000	66.7
合計		78,750,000	73,000,000	5,750,000	107.9

5 一般会計歳入歳出款別構成比



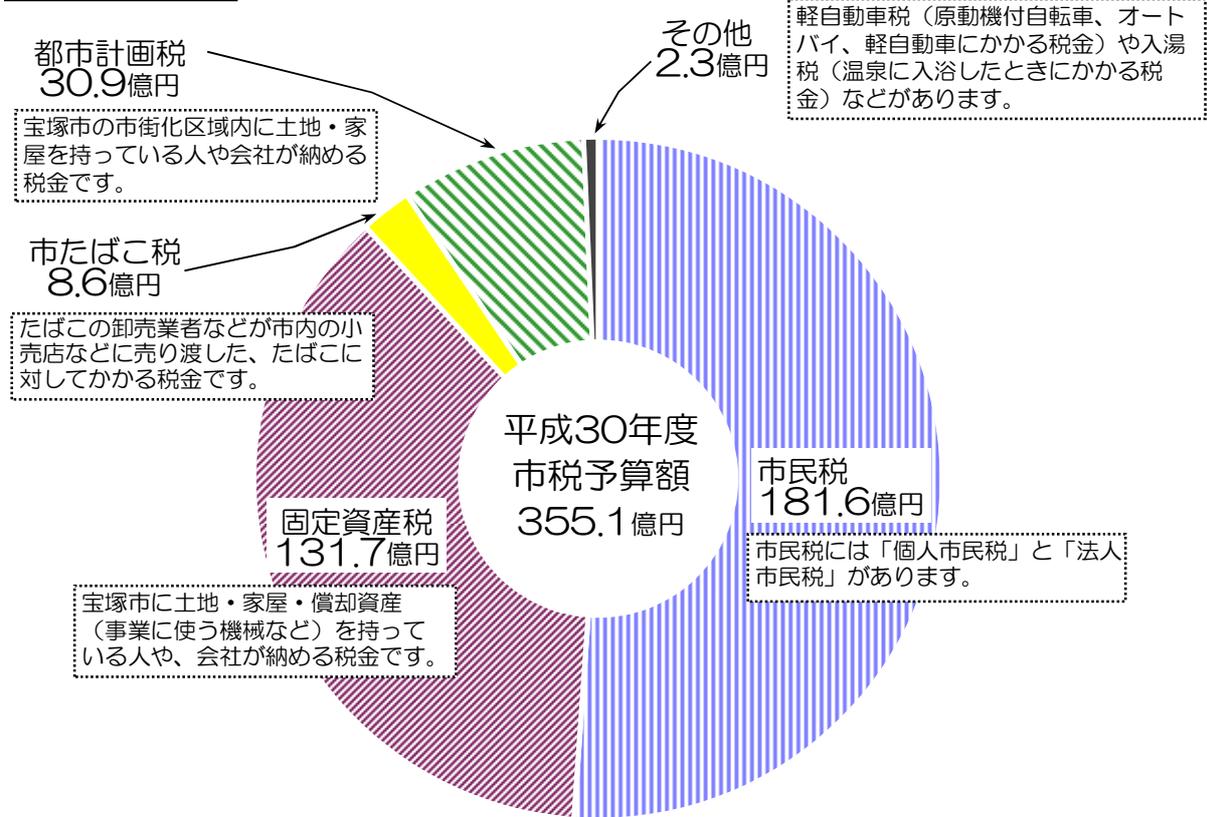
6 一般会計予算性質別分類

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比 (%)	当初予算額 B	構成比 (%)	A-B	A/B (%)
1 消費的経費	54,419,367	69.0	52,991,679	72.7	1,427,688	102.7
(1) 人件費	14,254,767	18.1	14,044,498	19.2	210,269	101.5
ア 議員委員 等報酬	1,505,513	1.9	1,526,580	2.1	△ 21,067	98.6
イ 基本給	6,298,415	8.0	6,210,219	8.5	88,196	101.4
ウ その他	6,450,839	8.2	6,307,699	8.6	143,140	102.3
(2) 物件費	12,315,584	15.6	12,013,574	16.5	302,010	102.5
(3) 維持補修費	346,306	0.4	335,445	0.5	10,861	103.2
(4) 扶助費	21,496,969	27.3	20,355,569	27.9	1,141,400	105.6
(5) 補助費等	6,005,741	7.6	6,242,593	8.6	△ 236,852	96.2
2 投資的経費	7,674,781	9.8	4,444,138	6.1	3,230,643	172.7
(1) 普通建設	7,674,780	9.8	4,444,137	6.1	3,230,643	172.7
(2) 災害復旧	1	0.0	1	0.0	0	100.0
3 積立金	764,538	1.0	10,992	0.0	753,546	6,955.4
4 投資及び 出資金	6,883	0.0	8,624	0.0	△ 1,741	79.8
5 貸付金	209,764	0.3	245,881	0.3	△ 36,117	85.3
6 繰出金	7,622,774	9.7	8,567,686	11.7	△ 944,912	89.0
7 公債費	7,951,893	10.1	6,581,000	9.0	1,370,893	120.8
8 予備費	100,000	0.1	150,000	0.2	△ 50,000	66.7
合 計	78,750,000	100.0	73,000,000	100.0	5,750,000	107.9

7 市税概要

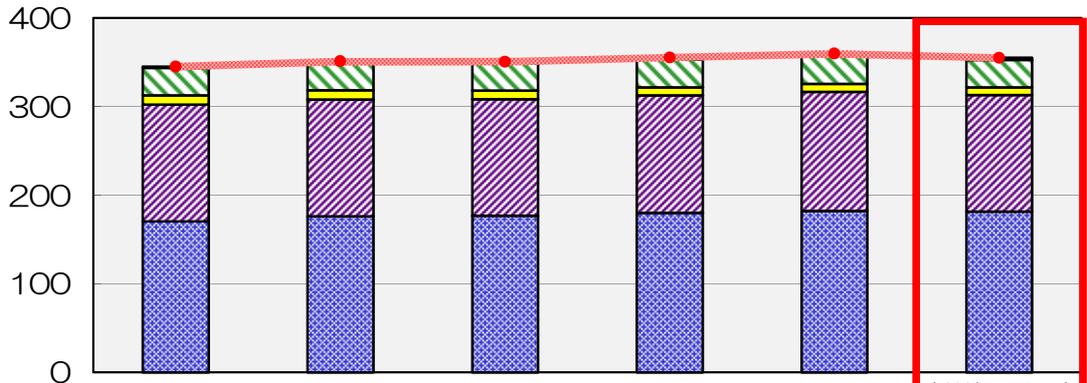
市税の内訳



8 市税推移表

市税の推移

(単位：億円)



(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民税	17,053,766	17,618,979	17,685,675	18,012,099	18,238,798	18,156,339
固定資産税	13,194,052	13,221,757	13,169,403	13,264,234	13,441,619	13,165,458
市たばこ税	1,017,000	1,001,000	954,000	920,000	907,000	859,000
都市計画税	3,108,028	3,111,040	3,094,138	3,126,527	3,164,594	3,095,441
その他	151,823	156,043	159,962	215,889	223,456	234,324
合 計	34,524,669	35,108,819	35,063,178	35,538,749	35,975,467	35,510,562

注) 当初予算額で比較しています。

9 地方交付税の状況

(1) 性格

本来地方の税収入とすべきですが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」であり、地方の固有財源です。

(2) 機能

国税四税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税の全額を財源とする地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整する財源調整機能と、どの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障する財源保障機能があります。

(3) 種類

普通交付税：財源不足団体に交付（交付税総額の94%）
基準財政需要額と基準財政収入額の差額分が交付の対象になります。

特別交付税：普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付（交付税総額の6%）

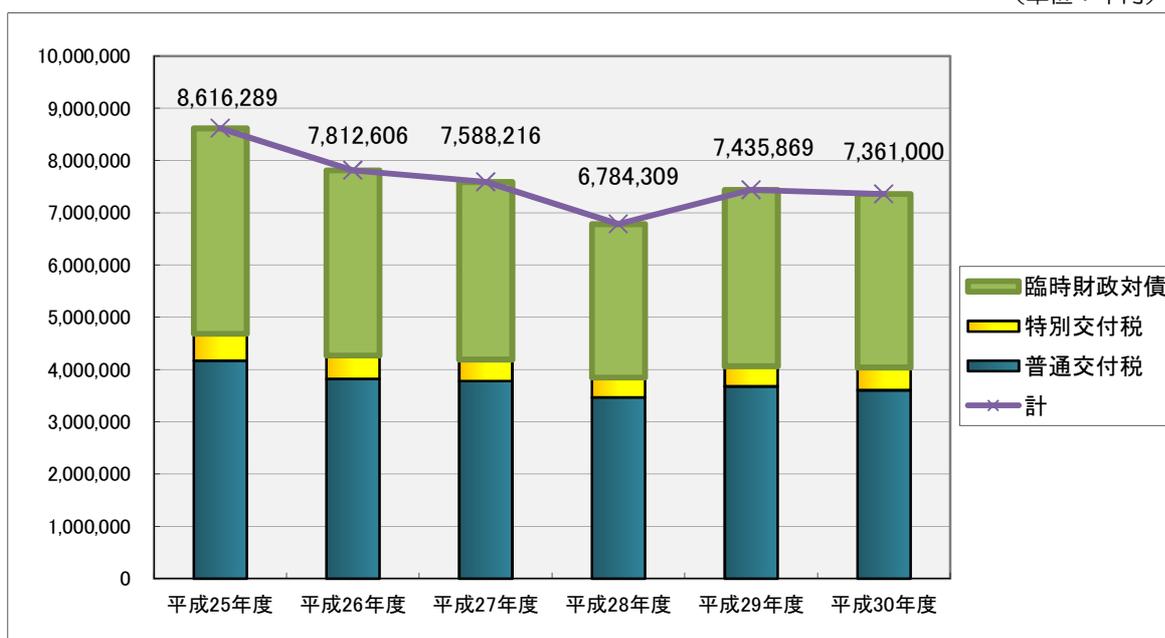
臨時財政対策債：普通交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税に代わる地方一般財源として発行可能な地方債で、元利償還金相当額は、その全額が後年度の基準財政需要額に算入されます。

（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
普通交付税	4,171,810	3,821,207	3,781,586	3,467,697	3,680,503	3,607,000
特別交付税	513,264	449,374	410,771	380,569	383,766	432,000
臨時財政対策債	3,931,215	3,542,025	3,395,859	2,936,043	3,371,600	3,322,000
計	8,616,289	7,812,606	7,588,216	6,784,309	7,435,869	7,361,000

H25～H28は決算額、H29は決算見込額、H30は予算額

（単位：千円）

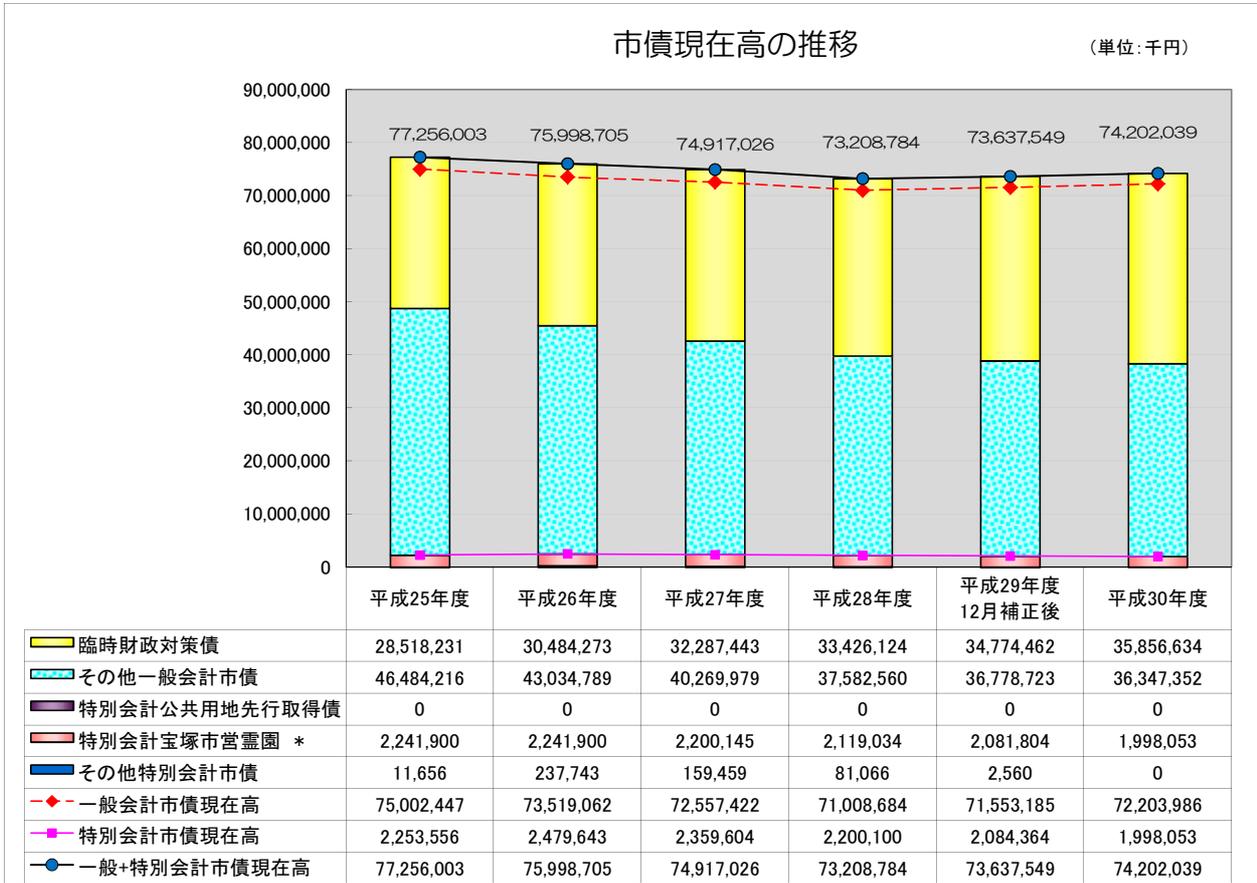


H25～H28は決算額、H29は決算見込額、H30は予算額

10 市債及び基金の状況

(1) 市債現在高の推移

市債の現在高（一般会計と特別会計合計）は、平成29年度12月補正後と比較して5億6,449万円の増となっています。理由としては投資的事業に係る地方債が16億4,666万円減となったものの、臨時財政対策債が10億8,217万円増となったことによります。

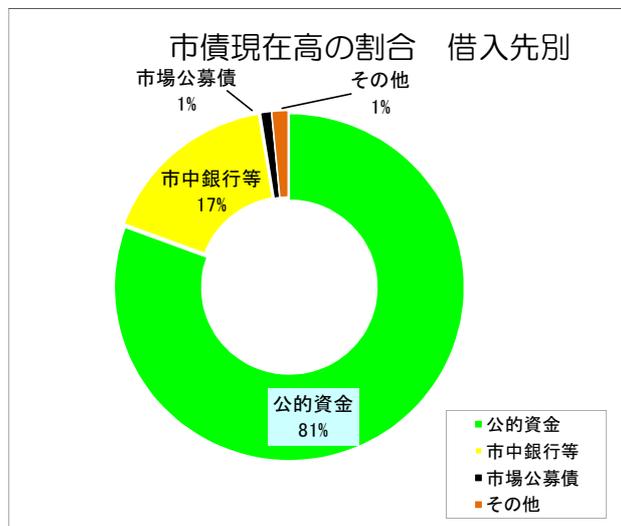
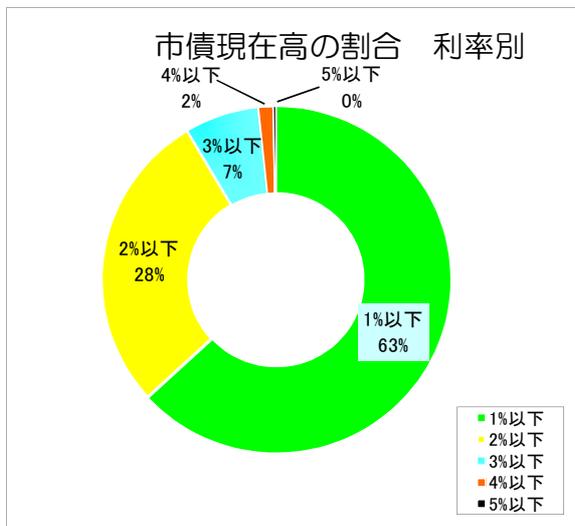


*平成25年度～平成28年度までは決算 平成29年度、平成30年度は予算での数値です。

*平成29年度までは特別会計宝塚すみれ墓苑

(2) 市債現在高の割合（利率別・借入先別）

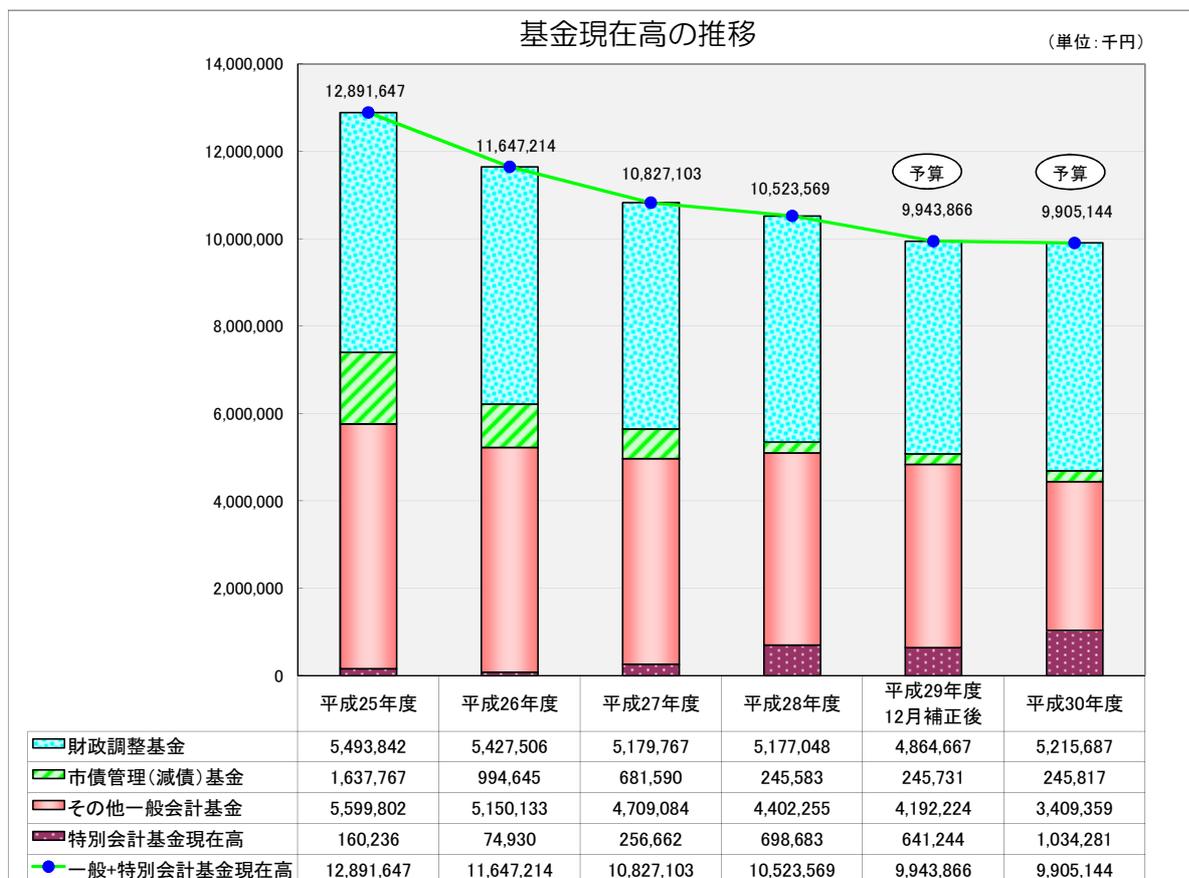
市債現在高の利率別割合と借入先別割合です。近年の傾向として高金利の市債現在高の割合が減少し、低金利の市債現在高の割合が増加しています。



*割合については平成30年1月1日現在の借入状況です。

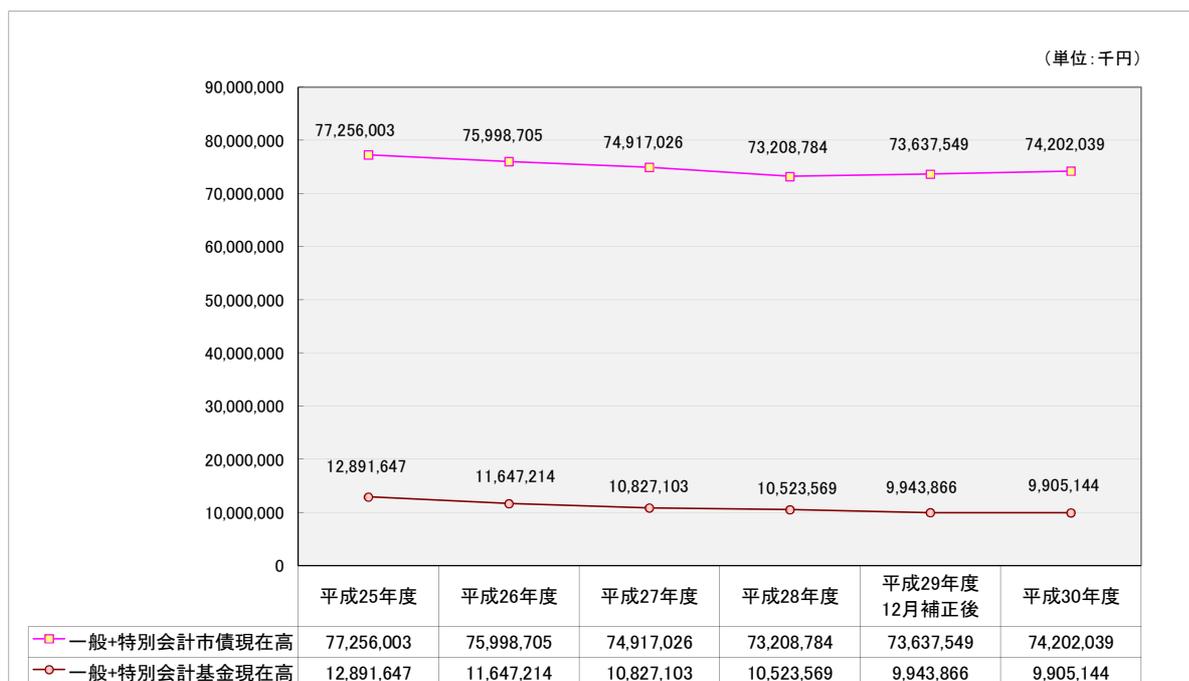
(3) 基金の状況

基金の現在高（一般会計と特別会計合計）は、平成29年度12月補正後と比較して3,872万円の減となっています。



*平成25年度～平成28年度は決算 平成29年度、平成30年度は予算の数値です。

(4) 市債現在高と基金現在高の推移



*平成25年度～平成28年度は決算 平成29年度、平成30年度は予算の数値です。

1 1 都市計画税の充当状況

(単位：千円)

都市計画税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成30年度事業	1,747,525	323,100	269,400		1,155,025
街路事業	900,785	323,100	269,400		308,285
県施行都市計画道路等整備負担金事業（宝塚平井線・尼崎宝塚線）	80,000		72,000		8,000
都市計画道路荒地西山線	722,805	298,800	156,200		267,805
都市計画道路競馬場高丸線	97,980	24,300	41,200		32,480
公園事業	185,810				185,810
末広中央公園用地償還金	67,813				67,813
都市公園維持管理事業	117,997				117,997
下水道事業	660,930				660,930
公共下水道事業（繰出相当分）	660,930				660,930
地方債償還金	2,000,269				2,000,269
土木債（街路）	303,877				303,877
土木債（公園）	264,446				264,446
土木債（区画）	255,996				255,996
土木債（再開発）	50,218				50,218
下水道事業債（繰出相当分）	1,125,732				1,125,732
合 計	3,747,794	323,100	269,400		3,155,294

平成30年度都市計画税収入見込み額は、3,095,441千円。

12 社会保障財源交付金が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)
社会保障財源交付金 1,807,000 千円

(歳出)
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 36,437,849 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業等	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源 交付金	その他	
社会福祉	障害者福祉費	6,962,997	4,537,251		182,854	222,355	2,020,537
	総合福祉センター費	44,362			560	4,342	39,460
	老人福祉費	401,730	13,918		158,597	22,724	206,491
	児童福祉総務費	660,007	326,745		156,684	17,506	159,072
	児童等福祉費	4,130,092	3,154,996		176	96,651	878,269
	母子等福祉費	26,475				2,625	23,850
	保育費	6,779,051	2,373,907	2,900	1,289,982	308,542	2,803,720
	子ども発達支援センター費	443,181	5,093	6,500	145,330	28,379	257,879
	生活保護費	4,883,774	3,673,864		69,586	113,049	1,027,275
	育児介護公的負担金	550				55	495
	小計	24,332,219	14,085,774	9,400	2,003,769	816,227	7,417,049
社会保険	国民健康保険事業費（繰出金）	1,374,952	950,452			42,084	382,416
	介護保険事業費（繰出金）	2,703,226	32,812			264,738	2,405,676
	後期高齢者医療事業費（繰出金）	2,894,236	376,201			249,632	2,268,403
	基礎年金拠出金	351,871				34,884	316,987
	小計	7,324,285	1,359,465	0	0	591,338	5,373,482
保健衛生	予防接種費	663,160			63,576	59,441	540,143
	母子衛生費	208,431	24,397			18,245	165,789
	成人病対策費	469,413	16,695		98,546	35,112	319,060
	休日応急診療所費	23,538			12,040	1,140	10,358
	病院費	1,427,492				141,518	1,285,974
	口腔保健センター費	19,361			8,651	1,062	9,648
	国民健康保険診療施設費	45,961				4,557	41,405
	医療費助成事業	1,923,989	437,414		90,931	138,361	1,257,283
小計	4,781,345	478,506	0	273,744	399,435	3,629,660	
合計	36,437,849	15,923,745	9,400	2,277,513	1,807,000	16,420,191	

13 まちづくりの基本目標と施策

市民の力が輝く 共生のまち 宝塚

～住み続けたい、関わり続けたい、訪れてみたいまちをめざして～

これからの都市経営

「新しい公共」の領域が広がり、地域活動が活発なまちづくり

- 1 市民自治
- 2 市民と行政との協働
- 3 開かれた市政
- 4 情報化
- 5 危機管理
- 6 行財政運営

安全・都市基盤

災害に強く、安全でいつまでも快適に住み続けることができるまちづくり

- 1 防災・消防
- 2 防犯・交通安全
- 3 土地利用
- 4 市街地・北部整備
- 5 住宅・住環境
- 6 道路・交通
- 7 河川・水辺空間
- 8 上下水道

健康・福祉

すべての市民が健康で安心して暮らせる、人にやさしいまちづくり

- 1 地域福祉
- 2 健康
- 3 保健・医療
- 4 高齢者福祉
- 5 障がい者福祉
- 6 社会保障

教育・子ども・人権

子どもたちが健やかに成長し、そして、すべての人々の人権が尊重される心豊かなまちづくり

- 1 人権・同和
- 2 男女共同参画
- 3 児童福祉
- 4 青少年育成
- 5 学校教育
- 6 社会教育
- 7 スポーツ

環境

都市の景観が美しく調和し、花や緑に包まれた、環境にやさしいまちづくり

- 1 都市景観
- 2 緑化・公園
- 3 環境保全
- 4 循環型社会
- 5 都市美化・環境衛生

観光・文化・産業

個性と魅力にあふれ、文化の薫り高く、にぎわいと活力に満ちたまちづくり

- 1 観光
- 2 商業・サービス業・工業
- 3 農業
- 4 雇用・勤労者福祉
- 5 消費生活
- 6 文化・国際交流

1 4 主な新規・拡充事業等

平成30年度予算で行う事業のうち、新規事業や拡充事業を中心に「わかりやすさ」に重点を置いて各事業の説明をしています。

そのため事業費が予算書等の金額と異なる場合やイメージ図や写真が実際の事業内容と異なることがあります、ご了承願います。

事業の見方

- ・左上にマークのある事業があります。それぞれの意味は次のとおりです。



◆新規…このマークのある事業は平成30年度より実施する事業です。



◆拡充…このマークのある事業は平成30年度より事業の一部を拡充する事業です。

- ・事業名の後に () がある事業については、() 内が予算上の事業名になります。
- ・拡充事業の「事業の内容」は、拡充内容に限る記載としています。

○○○○事業 (△△事業)

事業費 ○○○○千円

○○課

■事業の概要

■事業の内容

○○○

写真やイメージ図

これからの都市経営

「新しい公共」の領域が広がり、地域活動が活発なまちづくり

シティプロモーション推進事業

事業費 60,299千円

シティプロモーション担当

■事業の概要

定住人口・交流人口・関係人口を増やし、市の活力を維持・発展させるため、シティプロモーション活動を行います。

■事業の内容

シティプロモーション推進業務委託料 7,704千円



新規

第6次宝塚市総合計画策定事業

事業費 8,338千円

政策推進課

■事業の概要

平成33年度を始期とする第6次宝塚市総合計画の策定に向け、総合計画策定方針の作成や、市民意識調査の実施等に取り組みます。

■事業の内容

第6次宝塚市総合計画策定支援業務委託料 5,977千円



住民自治組織支援事業

事業費 10,000千円

市民協働推進課

■事業の概要

地域ごとのまちづくり計画の見直しに向けて、まちづくり協議会への支援を行い、地域自治の確立を図ります。

■事業の内容

住民自治組織支援委託料 10,000 千円



安 全 ・ 都 市 基 盤

災害に強く、安全でいつまでも快適に住み続けることができるまちづくり

災害公営住宅借上事業

事業費 32,846千円

住まい政策課

■事業の概要

震災による住宅困窮者への住宅供給不足に対応するため、UR都市機構から賃貸住宅2棟30戸を借上げ、市営住宅として管理しています。平成30年度から借上延長を行い、引き続き市営住宅として活用を図ります。

■事業の内容

住宅借上料 32,846千円



新規 自転車ネットワーク整備事業（道路維持事業）

事業費 10,000千円

道路管理課

■事業の概要

安全で快適な自転車利用環境を創出するため、通行空間の整備を行います。

■事業の内容

自転車ネットワーク整備事業設計委託料 10,000千円



新規

花のみち舗装リニューアル事業（道路維持事業）

事業費 5,000千円

道路管理課

■事業の概要

花のみち歩道部分が老朽化しているため、リニューアルのための舗装修繕工事を行います。

■事業の内容

花のみち設計委託料 5,000千円

ふるさとまちづくり基金活用



新規

北部地域内バス路線補助事業

事業費 1,500千円

道路政策課

■事業の概要

朝の通勤時間帯のルート・ダイヤの見直しに向けて、新ルートの需要確認のための実証実験を行います。

■事業の内容

バス路線実証実験業務委託料
1,500千円



健 康 ・ 福 祉

すべての市民が健康で安心して暮らせる、人にやさしいまちづくり

新規

web 予約システム（健康センター管理運営事業）

事業費 972千円

健康推進課

■事業の概要

市立健康センターで実施している健康診査の受診予約について、インターネットを利用したweb予約システムを導入し、市民の利便性の向上と受診率の向上を図ります。

■事業の内容

web 予約システム使用料 972 千円



エイジフレンドリーシティ推進事業

事業費 6,915千円

地域福祉課

■事業の概要

超高齢社会と人口減少を見据えて、エイジフレンドリーシティ（「お互いさま」があふれるまち 宝塚）を実現するため、さまざまな分野の方々や事業者と協働しながら、高齢になってもいきいきと暮らすことができるまちづくりに取り組みます。

■事業の内容

推進業務委託料 6,400 千円



拡充

障害者就労支援事業

事業費 30,509千円のうち拡充分6,000千円

障害福祉課

■事業の概要

障がいのある人の就労支援へのニーズに応えるため、相談支援専門員を増員し、ハローワーク等の関係機関と連携した就労・定着支援の体制強化を図ります。

■事業の内容

障害者就労支援委託料 6,000千円

障害福祉基金活用



拡充

障害者相談支援事業（地域生活支援事業）

事業費 81,777千円のうち拡充分25,906千円

障害福祉課

■事業の概要

委託相談支援事業所を2か所増やし、障がいのある人が抱える問題にきめ細かく対応するための相談体制の充実を図ります。

■事業の内容

障害者相談支援事業委託料 25,906千円

障害福祉基金活用



教育・子ども・人権

子どもたちが健やかに成長し、そして、すべての人々の人権が尊重される心豊かなまちづくり

拡充

次世代育成支援行動計画等推進事業

事業費 2,701千円のうち拡充分1,476千円

子ども政策課

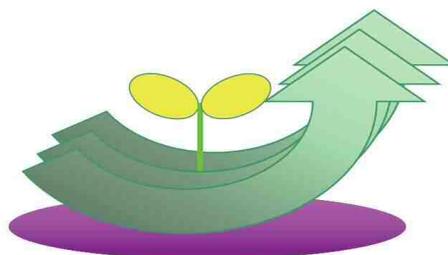
■事業の概要

平成26年度に策定した「宝塚市次世代育成支援行動計画 たからっ子『育み』プラン(宝塚市子ども・子育て支援事業計画)」の前期計画が平成31年度末で終了することに伴い、引き続き子ども施策の総合的な推進を図るため、平成32年度から平成36年度までの5年間を計画期間とする後期計画を策定します。

■事業の内容

ニーズ調査郵便料	799千円
子ども審議会小委員会委員報酬	603千円

子ども未来基金活用



拡充

母子・父子自立支援員の増員(人件費)

事業費 4,984千円

子育て支援課

■事業の概要

母子・父子自立支援員を一人増員し、二人体制とすることにより、ひとり親世帯に対する相談の充実を図ります。

■事業の内容

人件費 4,984千円

子ども未来基金活用



障害児相談支援専用室整備（すみれ園・やまびこ学園運営事業）

事業費 6,038千円

子ども発達支援センター

■事業の概要

年々、件数が増加している障害児相談支援業務に対応するため、居室を改修し、面談専用室を確保します。

■事業の内容

施設改修工事費 6,038千円

子ども未来基金活用



市立保育所整備事業

事業費 3,942千円

保育企画課

■事業の概要

市立川面保育所の老朽化に伴う改修工事を実施するため、設計委託を行います。

■事業の内容

川面保育所改修工事設計委託料
3,942千円

子ども未来基金活用



新規

私立保育所誘致整備事業

事業費 460,922千円

保育企画課

■事業の概要

宝塚市子ども・子育て支援事業計画に基づき、待機児童解消を目指して、平成31年4月開園に向け、私立保育所を2園誘致整備し、240名の定員を確保します。

■事業の内容

私立保育所施設整備費補助金 460,922千円

子ども未来基金活用



拡充

放課後児童クラブの開設等補助（民間放課後児童クラブ運営支援事業）

事業費 168,639千円のうち拡充分42,258千円

青少年課

■事業の概要

宝塚市子ども・子育て支援事業計画に基づき、平成30年4月から運営を開始する民間放課後児童クラブへ運営費の補助を行うとともに、平成31年4月開設に向け民間放課後児童クラブの整備を行い、開設準備にかかる費用を助成します。（2施設）

■事業の内容

民間放課後児童健全育成事業補助金
42,258千円

子ども未来基金活用



長尾中学校屋内運動場改築事業

事業費 778,066千円

施設課

■事業の概要

老朽化が著しく、狭い長尾中学校の体育館と、運動場にあるプールを、現在の敷地外に建設し、体育館の利便性を向上させるとともに、運動場を拡張します。

■事業の内容

屋内運動場新築工事費 765,928千円

旧屋内運動場・

プール除却工事設計委託料 2,582千円

庁用備品 7,300千円

ふるさとまちづくり基金活用



拡充

新入学学用品費の増額（要保護及び準要保護児童生徒就学援助費）

事業費 149,971千円のうち拡充分9,216千円

学事課

■事業の概要

準要保護児童生徒に対する就学援助費のうち、新1年生を対象として支給する新入学学用品費を、入学用品の購入時期である入学前に支給します。

また、支給金額については、小学生は20,470円から40,600円に、中学生は23,550円から47,400円に増額します。

■事業の内容

学用品費等（新入学学用品費）

9,216千円

子ども未来基金活用



拡充

いじめ防止対策推進事業

事業費 2,723千円

学校教育課

■事業の概要

全市立小学校の3年生又は4年生を対象に、子ども自身がさまざまな暴力から自分を守り、自分や他者を大切にするための知識や方法を学びます。

■事業の内容

「CAP」いじめ防止プログラム講師謝礼

2,268千円



拡充

小学校の英語教育（TAKARA っ子いきいきスクール・学力向上推進事業）

事業費12,464千円のうち拡充分 500千円

学校教育課

■事業の概要

平成32年度の小学校外国語活動・外国語科の完全実施に向けて、留学生や英語に堪能な地域人材を活用した英語教育に取り組みます。

■事業の内容

TAKARA っ子いきいきスクール

推進事業委託料 100千円

地域人材講師謝礼 400千円



■事業の概要

平成29年12月に第1期開館を迎えた市立中央公民館について、平成31年2月の全館オープンに向けて第2期工事を実施します。

■事業の内容

施設整備工事費 331,585 千円

公民館施設用備品 22,532 千円



環

境

都市の景観が美しく調和し、花や緑に包まれた、環境にやさしいまちづくり

拡充

合葬式墓所の貸出開始（宝塚すみれ墓苑管理事業）

事業費 33,862千円

生活環境課

■事業の概要

近年多様化している墓地需要に応えるため、従来の区画型墓地に加え、新形態墓地として新たに合葬式墓所の貸出を行います。

■事業の内容

募集案内、チラシ等	1,000千円
広告料	4,717千円
バス路線運行補助金等	2,466千円



新規

生物多様性戦略推進事業

事業費 450千円

環境政策課

■事業の概要

市内の生態系・生物の生息状況などを把握することにより、市内の環境が保たれているかどうか検証を行います。

■事業の内容

生物・生態系調査業務委託料	450千円
---------------	-------



観 光 ・ 文 化 ・ 産 業

個性と魅力にあふれ、文化の薫り高く、にぎわいと活力に満ちたまちづくり

文化芸術施設・庭園整備事業

事業費 1,260,345千円

文化政策課

■事業の概要

宝塚ファミリーランドの面影が残されたわがまちを象徴する貴重な場所に、文化芸術を通じた新たな宝塚文化の創造と市民の交流の場として文化芸術施設と庭園を整備します。

■事業の内容

施設及び庭園整備工事費

1,216,100千円

ふるさとまちづくり基金活用



第5回だんじりパレード（文化振興事業）

事業費 3,000千円

観光企画課

■事業の概要

市内各地区のだんじりが、花のみち及び武庫川河川敷に集合し、第5回宝塚だんじりパレードを開催します。

■事業の内容

宝塚だんじりパレード事業補助金

3,000千円

ふるさとまちづくり基金活用



拡充

手塚治虫記念館リニューアル事業

手塚治虫記念館管理運営事業

事業費 295,611千円のうち拡充分225,300千円 手塚治虫記念館

■事業の概要

来館者の満足度向上のため、インバウンド対策や館内のリニューアルを行います。

■事業の内容

リニューアル業務委託料	150,000千円
映像ホール作品追加・翻訳業務委託料	16,000千円
スマートフォンアプリ作成業務委託料	8,000千円
空調・換気機器更新工事費	51,300千円

ふるさとまちづくり基金活用





この冊子は再生紙を使用しています。